

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高(千円)	21,108,632	19,272,301	12,369,935	12,567,648	14,240,008
経常利益(千円)	3,578,444	2,805,258	872,400	1,055,101	1,265,740
当期純利益(千円)	2,023,693	1,468,190	487,509	729,833	778,283
包括利益(千円)	-	-	-	559,257	695,683
純資産額(千円)	17,997,691	17,864,104	18,115,226	18,495,803	18,787,344
総資産額(千円)	24,867,651	21,977,500	20,593,798	21,583,634	22,641,673
1株当たり純資産額(円)	1,109.13	1,019.99	1,034.11	1,055.42	1,072.24
1株当たり当期純利益(円)	125.04	82.71	27.87	41.73	44.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	81.2	87.8	85.5	82.8
自己資本利益率(%)	11.74	8.20	2.71	3.99	4.18
株価収益率(倍)	18.65	13.84	50.52	36.38	37.15
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,322,932	2,453,468	2,143,045	149,866	584,142
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,723,566	57,978	322,747	254,582	1,920,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	439,787	960,362	349,927	174,426	409,146
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,694,669	8,051,703	10,197,400	9,831,932	8,013,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	480 (59)	512 (64)	522 (51)	546 (50)	571 (55)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 次のとおり株式分割を行っております。

基準日	株式発行日	割当比率
平成20年3月31日	平成20年5月15日	1:1.1

「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、上記の株式分割がすべて平成19年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次 会計期間	第35期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,008.30
1株当たり当期純利益 (円)	113.68

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高(千円)	19,120,275	17,785,815	11,513,727	11,703,060	13,104,791
経常利益(千円)	3,315,394	2,834,702	853,734	889,671	1,107,557
当期純利益(千円)	1,959,551	1,453,949	480,032	609,284	699,924
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	16,199,121	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033
純資産額(千円)	17,186,022	17,546,905	17,741,233	18,157,178	18,450,648
総資産額(千円)	23,642,989	21,319,818	20,184,491	21,283,818	21,968,153
1株当たり純資産額(円)	1,061.96	1,003.15	1,014.29	1,038.11	1,054.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	28.00 (18.00)	15.00 (10.00)	18.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	121.08	81.91	27.44	34.83	40.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	82.3	87.9	85.3	84.0
自己資本利益率(%)	11.90	8.37	2.72	3.39	3.82
株価収益率(倍)	19.26	13.98	51.30	43.58	41.31
配当性向(%)	28.91	34.18	54.66	51.67	49.98
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	321 (59)	349 (61)	378 (42)	373 (41)	369 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期の1株当たり配当額35.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

4. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、前述の株式分割がすべて平成19年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第35期
会計期間	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	965.42
1株当たり当期純利益 (円)	110.07

2【沿革】

年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ボットを発売し、取出口ボット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を所在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にコーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成5年5月	コーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	コーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	コーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・コーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株式売却により関係解消）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとコーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをコーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	コーシン・アメリカ・インクにコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所市場第一部は、平成24年3月に上場を廃止）
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社コーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股?有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にコーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深?）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深?）有限公司に社名変更）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、平成21年3月清算）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精機有限公司を設立（当社間接所有比率100%、平成19年11月清算）
平成17年3月	コーシン・アメリカ・インクの株式40%を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、平成23年10月清算）
平成17年6月	コーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	コーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ユーシン精機)、子会社11社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ポット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

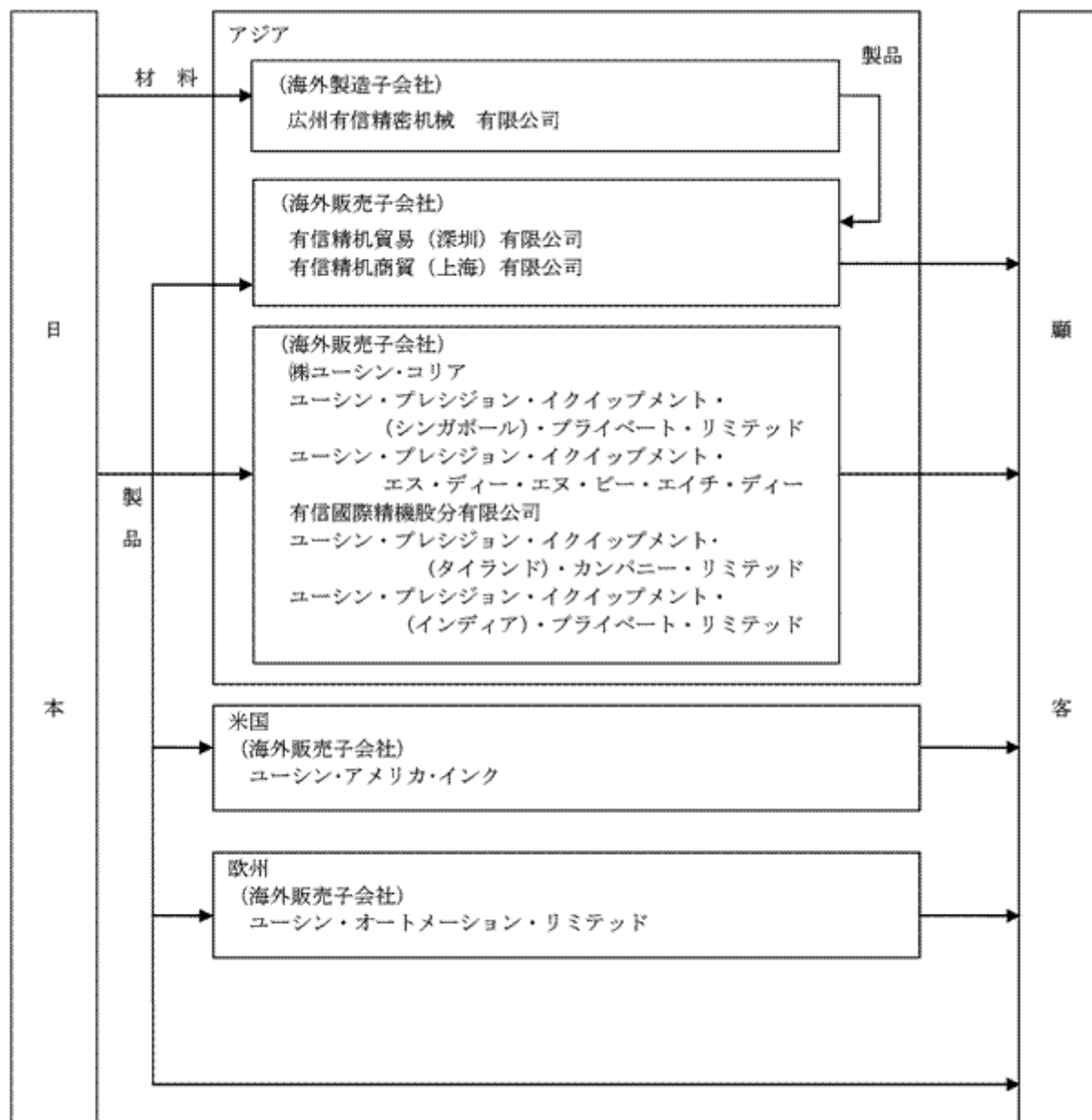
（日本）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービス

（米国）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス

（アジア）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス

（欧州）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の販売及びアフターサービス

なお、上の4地域は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
コーシン・アメリカ・インク (米国) (注)2、3	アメリカ合衆国 ロードアイラン ド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
㈱コーシン・コリア (アジア) (注)4	大韓民国 始興市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポ ール)・プライベート・リミテッ ド (アジア)	シンガポール	千シンガポ ールドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポールを 中心に販売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ビー・エイチ・ディー (アジア)	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アリンギ ット 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。
有信国際精機股?有限公司 (アジア)	台湾 台北市	千ニュー台 湾ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (アジア) (注)1	タイ バンコク市	千タイパー ツ 6,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・オートメーション・ リミテッド (欧州)	イギリス ウエストミ ッドラン ド州	千イギリ スポ ンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深?)有限公司 (アジア)	中華人民共 和国広東 省深?市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司 (アジア)	中華人民共 和国上海 市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(インド ア)・プライベート・リミテッ ド (アジア)	インド チェンナ イ	千インドル ピー 7,400	当社製品の販売及び アフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心 に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
広州有信精密機械有限公司 (アジア) (注)5	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

(注)1. 持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	1,815,182千円
経常利益	164,055千円
当期純利益	103,066千円
純資産額	857,059千円
総資産額	1,442,632千円

3. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。

4. 平成24年1月に安山市から始興市へ住所を変更しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	369 (47)
米国	62 (5)
アジア	132 (2)
欧州	8 (1)
合計	571 (55)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369(47)	36.0	10.0	4,875,634

(注)1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 当社は地域別のセグメントから構成されており、提出会社の従業員数と(1)連結会社の状況「日本」の従業員数は一致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州の債務不安は新興国経済の成長を頭打ちにさせるなど、先行き不透明な状況です。国内では、震災の復興需要により立ち直りつつあります。また輸出産業の収益を圧迫した円高傾向も回復基調にあります。当社の関連するプラスチック成形業界は、地域別にはアジア及び北米、業種別には自動車・家電及び医療や生活関連用品向けの需要が堅調でした。

このような情勢の中で当社グループは、東南アジアの需要を受注に結びつけ、自動車関連の他に電子部品及び光学・精密機器といった業種への売上を伸ばしました。その結果、連結売上高は前期比13.3%増の14,240,008千円となりました。利益面では、円高の影響を受けたものの新商品投入の効果で、営業利益は前期比15.9%増の1,272,895千円、経常利益は前期比20.0%増の1,265,740千円、当期純利益は前期比6.6%増の778,283千円となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(日本)

特注機が好調であったことから、売上高は前期比12.0%増の13,104,791千円、営業利益は前期比24.0%増の954,988千円となりました。

(米国)

米国子会社の売上高は前期比4.0%増の22,735千ドルでしたが、円換算では前期比5.4%減の1,815,182千円となり、営業利益は前期比0.9%増の178,055千円となりました。

(アジア)

韓国及びタイの子会社が好調だったことから、売上高は前期比33.1%増の2,713,276千円となりましたが、円高による日本からの輸入品の為替の影響を受け、営業利益は前期比24.7%減の153,891千円となりました。

(欧州)

売上高は前期比6.6%増の240,287千円となり、営業利益は前期比75.7%増の13,690千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが584,142千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1,920,452千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが409,146千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が73,157千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,818,613千円減少して当連結会計年度末には8,013,318千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,265,092千円でしたが、売上債権の増加額が428,805千円、たな卸資産の増加額が924,003千円、仕入債務の増加額476,445千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは584,142千円の収入超過（前期は149,866千円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,008,177千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,920,452千円の支出超過（前期は254,582千円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が402,982千円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは409,146千円の支出超過（前期は174,426千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,994,761	113.7
米国(千円)	1,795,461	94.4
アジア(千円)	2,975,628	159.4
欧州(千円)	279,330	126.4
合計(千円)	15,045,181	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,229,714	97.7	1,521,770	76.2
米国	1,781,994	86.9	266,182	93.5
アジア	2,495,151	115.3	510,320	98.1
欧州	499,204	250.6	283,062	2,140.5
合計	14,006,065	101.1	2,581,335	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,705,215	112.4
米国(千円)	1,800,347	94.0
アジア(千円)	2,505,079	138.3
欧州(千円)	229,366	110.5
合計(千円)	14,240,008	113.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

既存の事業領域では、価格競争力を含む商品力の強化とさらなるグローバル展開力の強化が課題であります。また新規事業領域では、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる事業分野において、今後新製品を生み出すことが課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また、必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めておりますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は565,109千円であり、その主な成果は、最適設計技術を有した取出機の開発などです。また長期的展望として基礎研究にも力を入れております。

なお、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は当社でのみ実施のため、研究開発費は全額「日本」において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の12,567,648千円より1,672,360千円増加の14,240,008千円（前期比13.3%増）となりました。

主力製品の横走行取出口ボットは、中国市場が軟調だったものの新商品のY Cが8月以降順調に売上を伸ばしたことから、前期比1.5%増の9,048,483千円となりました。

特注機は前期に受注していたディスク関連装置と、半導体関連装置が計画通りの売上となり、前期比84.8%増の3,085,576千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から1,100,771千円増加し、8,810,071千円（前期比14.3%増）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の61.3%から0.6ポイント増加し、61.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加70,444千円、研究開発費の増加87,874千円などにより、前連結会計年度から396,548千円増加し、4,157,042千円（前期比10.5%増）となりました。このため販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の29.9%から0.7ポイント下降し、29.2%となりました。

(営業利益)

増収により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より175,039千円増加して1,272,895千円（前期比15.9%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

低金利により受取利息が減少したため、営業外収益は前連結会計年度より11,764千円減少して68,856千円(前期比14.6%減)となり、営業外費用は前連結会計年度より47,363千円減少して76,011千円(前期比38.4%減)となりました。

(経常利益)

増収により、経常利益は前連結会計年度より210,639千円増加の1,265,740千円(前期比20.0%増)となりました。

(特別利益及び特別損失)

固定資産売却益が増加し、特別利益は前連結会計年度の806千円から1,483千円増加し、2,290千円となりました。また、特別損失については、固定資産除売却損が増加し、前連結会計年度の418千円から2,519千円増加し、2,938千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の341,630千円から162,851千円増加し504,481千円となり、法人税等調整額は前連結会計年度の28,515千円から8,379千円増加し20,135千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の29.7%から38.3%へ8.6ポイント増加しました。これは評価性引当額が増加したこと等によるためです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の729,833千円から48,449千円増加し、778,283千円(前期比6.6%増)となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の41円73銭から44円50銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より1,058,039千円増加し22,641,673千円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が1,906,583千円減少したことなどにより、前連結会計年度末より685,059千円減少の16,964,191千円となりました。固定資産は、土地が1,890,391千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,743,098千円増加の5,677,481千円となりました。

負債合計は前連結会計年度末より766,498千円増加し3,854,328千円となりました。このうち流動負債は、仕入債務が395,647千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より762,861千円増加し3,728,298千円となりました。固定負債は大きな増減はありませんでした。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が376,002千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より291,540千円増加し18,787,344千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性により差別化した製品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けた営業展開をより一層積極的に行い、取出口ポット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

最適設計技術でハイサイクルの取出口ポットを平成22年に開発しました。今後、この技術を汎用の取出口ポットに展開してまいります。これは、軽量化と消費電力を削減できることで省エネに大きく貢献することができる技術です。高速、軽量、省エネという当社商品の優位性をアピールし、明確に差別化された商品情報を発信してまいります。

技術的シナジーのある新しい領域として、半導体・医療分野への事業展開を推進してまいります。

市場戦略として、

国内、北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き中国内陸部、インド、メキシコ及びブラジル等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業展開をおこなってまいります。

中国工場の生産能力を増強して、中国での売上拡大に対応いたします。

新しい領域への事業展開については、販売面でのシナジーを発揮できる部分から着手してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の149,866千円より434,275千円増加して当連結会計年度においては584,142千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,265,092千円（前連結会計年度より209,603千円増加）、仕入債務の増加476,445千円（前連結会計年度より85,546千円減少）の一方で、売上債権の増加が428,805千円（前連結会計年度より647,832千円減少）、たな卸資産の増加が924,003千円（前連結会計年度より367,666千円増加）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の254,582千円より1,665,869千円増加して当連結会計年度においては1,920,452千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,008,177千円（前連結会計年度より1,753,244千円増加）などがあったためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の174,426千円より234,720千円増加して当連結会計年度においては409,146千円となりました。これは、主として配当金の支払額が402,982千円と前連結会計年度より226,892千円増加したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,818,613千円減少して8,013,318千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであり、営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差別化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

インド、メキシコ、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは中期目標として連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、総額2,009,955千円（有形固定資産2,009,021千円、無形固定資産934千円）の設備投資を実施しました。その主なものは、日本における本社の新工場用地の取得1,724,862千円、新機種の金型製作費73,114千円及び研究開発に伴う設備投資45,099千円など、アジアにおける(株)ユーシン・コリアの新工場用地の取得72,066千円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	日本	産業機械 製造設備	763,305	11,005	3,588,166 (30,248.95)	98,869	4,461,346	266 (37)
東京統括営業所 ほか17営業拠点など (東京都中央区ほ か)	日本	販売設備ほ か	75,043	155	243,263 (1,443.81)	1,155	319,617	103 (10)

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及 構築 物 (千円)	機械装 置及 運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ユーシン・ アメリカ・ インク	本社及び本社 工場ほか (米国ロードア 일랜드州ほ か)	米国	産業機械 製造設備 及び販売 設備	71,748	10,875	31,873 (19,424.64)	27,507	142,005	62 (5)
(株)ユーシン ・コリア	本社及び本社 工場ほか (大韓民国)	アジア	産業機械 製造設備 及び販売 設備	24,545	1,558	72,066 (940.14)	518	98,688	18 (1)
広州有信精 密機械有限 公司	本社及び本社 工場ほか (中華人民共 和国)	アジア	産業機械 製造設備	56,294	5,428	- (-)	2,299	64,022	22 (1)
その他の在 外子会社	マレーシアほ か4カ国	アジア	販売設備	1,103	3,732	- (-)	3,482	8,319	92 (-)
その他の在 外子会社	イギリス	欧州	販売設備	2,855	4,907	- (-)	3,431	11,194	8 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注)1	72台	4～5	24,291	43,413
設計支援システム機器(注)2	2式	5	689	40
電子計算機及び周辺機器等(注)2	10式	5	1,137	1,584

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 (テクニカルセンター)	京都市 南区	日本	建物等	1,000,000	-	自己資金	平成24年 7～8 月	平成25年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(注)大阪証券取引所については、平成24年2月10日に上場廃止の申請を行い、同年3月25日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注)株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	54	77	1	4,840	5,021	-
所有株式数(単元)	-	52,359	365	46,162	32,118	0	45,719	176,723	146,733
所有株式数の割合(%)	-	29.6	0.2	26.1	18.2	0.0	25.9	100.0	-

(注)1.自己株式328,960株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,289単元及び60株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 真由美	京都市西京区	2,239	12.57
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	3.40
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	423	2.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	361	2.03
株式会社 京都銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	352	1.98
計	-	10,878	61.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は118千株を、小田 高代は118千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年3月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で721千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 721千株
株券等保有割合 4.05%

4. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成23年1月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で896千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-8-3

保有株券等の数 株式 170千株

株券等保有割合 0.96%

大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 704千株

株券等保有割合 3.96%

大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 20千株

株券等保有割合 0.12%

合計保有株券等の数 株式 896千株

合計株券等保有割合 5.03%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,343,400	173,422	-
単元未満株式	普通株式 146,733	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,422	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我 本町11番地の260	328,900	-	328,900	1.85
計	-	328,900	-	328,900	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	694,431
当期間における取得自己株式	130	233,730

(注)平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	328,960	-	329,090	-

(注)平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては前事業年度より5円増配して1株につき10円の普通配当を、期末配当としては前事業年度より3円減配して1株につき10円の普通配当を実施し、合計で年20円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は49.98%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	174,903	10
平成24年5月9日 取締役会決議	174,900	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
最高(円)	2,430 2,150	2,725	1,893	1,797	1,780
最低(円)	1,476 1,980	724	1,021	1,166	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,563	1,528	1,446	1,480	1,648	1,691
最低(円)	1,350	1,300	1,380	1,375	1,438	1,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー 代表取締役社長就任 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就 任(平成22年2月株式会社へ変 更、平成22年4月株式会社コーシ ンインダストリーへ吸収合併され る) 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者 就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,239
専務取締役		木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸 銅株式会社)入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年3月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年7月31日生	昭和58年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成4年12月 株式会社豊田自動織機製作所(現株 式会社豊田自動織機)転籍 平成15年6月 マイウェイ技研入社 平成15年6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年2月 生産技術部長 平成17年3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証 部責任者 平成20年6月 取締役開発本部責任者就任 平成23年6月 常務取締役開発本部責任者(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部 責任者兼 総務部責 任者	辻本 雄二	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成17年10月 株式会社タイコーエージェンシー取 締役管理部長就任 平成18年4月 同社取締役副社長就任 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 取締役総務部責任者就任 平成22年6月 取締役管理本部責任者兼総務部責任 者就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 富士通テン株式会社入社 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		鎌倉 寛保	昭和22年1月27日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和48年5月 公認会計士登録 平成24年6月 有限責任監査法人トーマツ退社(予定) 平成24年7月 当社監査役就任予定	(注)6,7	-
計						2,280

- (注) 1. 監査役 折田泰宏、吉川孝雄及び鎌倉寛保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 監査役 鎌倉寛保は、平成24年6月27日開催の株主総会において監査役に選任されていますが、平成24年6月30日付をもって有限責任監査法人トーマツを退社する予定であり、本有価証券報告書提出日現在監査役に就任しておらず、監査役就任日は平成24年7月1日を予定しています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などです。当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

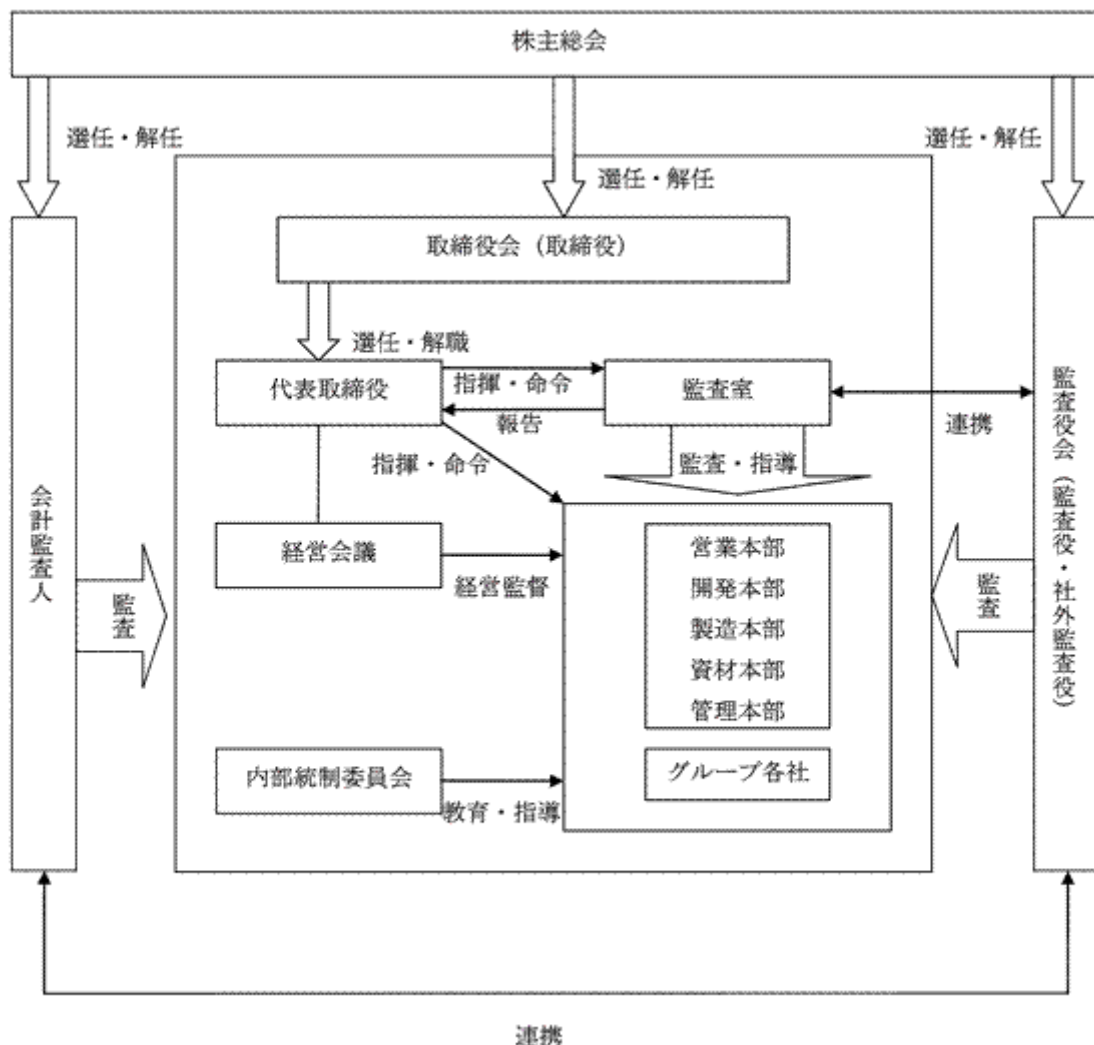
ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行方針を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員ミーティングを毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティングや幹部会議等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は次ページのとおりです。



二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員ミーティングなどにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員ミーティングにおいて対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティング等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的

に監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名、社外監査役は3名であります。

折田泰宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。吉川孝雄氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。鎌倉寛保氏は、会計士としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。また同氏は過去において当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの公認会計士として、当社の会計監査に関与しておりましたが、業務執行を退いている現在は、当社グループとの間において特別な利害関係はありません。また現在においてはトラスコ中山株式会社の社外監査役を兼任する予定であります。当社グループとその会社との間において特別な利害関係はありません。なお、上記3名の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田泰宏氏は当社株式を5千株所有しております。

当社の社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役3名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

他方、社外取締役を選任することで一般的には透明性の向上が期待されておりますので、その選任について前向きに検討しております。

役員の報酬等

イ.当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	148,800	131,850	16,950	5
監査役 (社外監査役を除く)	25,500	25,500	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 241,443千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	104,623	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	49,300	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	45,926	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	63,223	34,330	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	13,778	金融取引の強化
第一生命(株)	10	1,255	金融取引の強化
東芝機械(株)	1,000	450	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	1,000	382	企業間取引の強化
東洋機械金属(株)	1,200	308	企業間取引の強化
(株)カワタ	1,000	302	企業間取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	285	企業間取引の強化
(株)名機製作所	1,000	54	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	106,755	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	49,275	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	38,900	企業間取引の強化
住友重機械工業(株)	66,097	30,404	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	14,508	金融取引の強化
第一生命(株)	10	1,143	金融取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	457	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 猛氏及び小林 洋之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及び会計士補等5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社が有限責任監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,200	1,800	26,200	6,862
連結子会社	-	-	-	-
計	26,200	1,800	26,200	6,862

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653,652	7,747,068
受取手形及び売掛金	4,288,949	4,670,510
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	630,010	898,193
仕掛品	630,728	856,105
原材料及び貯蔵品	1,483,591	1,861,430
前払費用	47,236	56,813
繰延税金資産	339,504	365,173
その他	293,338	227,019
貸倒引当金	17,760	18,123
流動資産合計	17,649,250	16,964,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,880,774	2,915,342
減価償却累計額	1,834,159	1,920,446
建物及び構築物(純額)	1,046,615	994,896
機械装置及び運搬具	293,271	289,409
減価償却累計額	253,177	251,744
機械装置及び運搬具(純額)	40,094	37,664
土地	2,044,977	3,935,369
建設仮勘定	97,091	3,211
その他	983,531	1,079,160
減価償却累計額	884,181	945,107
その他(純額)	99,350	134,053
有形固定資産合計	3,328,129	5,105,195
無形固定資産	91,450	81,147
投資その他の資産		
投資有価証券	250,994	241,443
繰延税金資産	19,525	16,865
その他	282,446	271,419
貸倒引当金	38,162	38,589
投資その他の資産合計	514,803	491,139
固定資産合計	3,934,383	5,677,481
資産合計	21,583,634	22,641,673

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,405	2,314,053
未払金	371,087	468,424
未払費用	89,597	97,287
未払法人税等	154,462	300,968
繰延税金負債	1,587	3,465
前受金	100,679	209,459
賞与引当金	179,000	180,000
役員賞与引当金	13,680	16,950
製品保証引当金	104,517	104,897
その他	32,417	32,791
流動負債合計	2,965,436	3,728,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	55,613	59,250
固定負債合計	122,393	126,030
負債合計	3,087,830	3,854,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,249,493	15,625,496
自己株式	347,208	347,903
株主資本合計	18,911,854	19,287,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,056	47,576
為替換算調整勘定	503,005	581,173
その他の包括利益累計額合計	451,949	533,596
少数株主持分	35,898	33,778
純資産合計	18,495,803	18,787,344
負債純資産合計	21,583,634	22,641,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,567,648	14,240,008
売上原価	1 7,709,299	1 8,810,071
売上総利益	4,858,348	5,429,937
販売費及び一般管理費		
販売促進費	314,266	384,710
荷造運搬費	511,772	581,877
製品無償修理費	38,189	92,082
製品保証引当金繰入額	77,512	85,360
貸倒引当金繰入額	5,363	3,660
役員報酬	146,748	176,832
給料手当及び賞与	1,014,698	1,047,711
賞与引当金繰入額	77,535	80,522
役員賞与引当金繰入額	13,680	16,950
退職給付費用	37,141	41,786
福利厚生費	192,767	207,597
賃借料	140,530	132,458
旅費及び交通費	160,798	172,132
通信費	59,545	56,750
支払手数料	164,610	196,570
減価償却費	108,810	58,994
研究開発費	2 477,235	2 565,109
その他	219,287	255,934
販売費及び一般管理費合計	3,760,493	4,157,042
営業利益	1,097,855	1,272,895
営業外収益		
受取利息	41,803	26,758
受取配当金	3,958	4,798
仕入割引	8,203	10,077
その他	26,656	27,223
営業外収益合計	80,621	68,856
営業外費用		
売上割引	589	453
為替差損	119,408	71,910
その他	3,377	3,647
営業外費用合計	123,375	76,011
経常利益	1,055,101	1,265,740

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	782	627
固定資産売却益	3 24	3 1,662
特別利益合計	806	2,290
特別損失		
固定資産除売却損	4 418	4 2,350
投資有価証券評価損	-	588
特別損失合計	418	2,938
税金等調整前当期純利益	1,055,488	1,265,092
法人税、住民税及び事業税	341,630	504,481
法人税等調整額	28,515	20,135
法人税等合計	313,115	484,346
少数株主損益調整前当期純利益	742,373	780,746
少数株主利益	12,539	2,462
当期純利益	729,833	778,283

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	742,373	780,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,318	3,479
為替換算調整勘定	165,797	81,583
その他の包括利益合計	183,116	85,062
包括利益	559,257	695,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,998	696,636
少数株主に係る包括利益	11,258	952

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
当期首残高	14,694,569	15,249,493
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	729,833	778,283
当期変動額合計	554,924	376,002
当期末残高	15,249,493	15,625,496
自己株式		
当期首残高	346,098	347,208
当期変動額		
自己株式の取得	1,110	694
当期変動額合計	1,110	694
当期末残高	347,208	347,903
株主資本合計		
当期首残高	18,358,040	18,911,854
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	729,833	778,283
自己株式の取得	1,110	694
当期変動額合計	553,813	375,308
当期末残高	18,911,854	19,287,162

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,374	51,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,318	3,479
当期変動額合計	17,318	3,479
当期末残高	51,056	47,576
為替換算調整勘定		
当期首残高	338,489	503,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,516	78,168
当期変動額合計	164,516	78,168
当期末残高	503,005	581,173
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,114	451,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,834	81,647
当期変動額合計	181,834	81,647
当期末残高	451,949	533,596
少数株主持分		
当期首残高	27,300	35,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,598	2,119
当期変動額合計	8,598	2,119
当期末残高	35,898	33,778
純資産合計		
当期首残高	18,115,226	18,495,803
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	729,833	778,283
自己株式の取得	1,110	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,236	83,767
当期変動額合計	380,577	291,540
当期末残高	18,495,803	18,787,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,488	1,265,092
減価償却費	260,360	219,360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,323	1,143
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,000	1,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,782	3,270
受取利息及び受取配当金	45,761	31,556
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	782	627
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	588
売上債権の増減額（ は増加）	1,076,637	428,805
たな卸資産の増減額（ は増加）	556,337	924,003
仕入債務の増減額（ は減少）	561,991	476,445
その他の流動負債の増減額（ は減少）	180,376	236,236
その他	256,209	83,538
小計	92,947	901,681
利息及び配当金の受取額	45,807	31,604
法人税等の支払額	213,045	349,143
法人税等の還付額	224,156	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,866	584,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,370	-
定期預金の払戻による収入	129,370	86,760
有形固定資産の取得による支出	254,932	2,008,177
有形固定資産の売却による収入	1,063	1,729
無形固定資産の取得による支出	2,194	934
投資有価証券の取得による支出	1,419	1,899
投資有価証券の売却による収入	2,637	1,797
長期貸付金の回収による収入	263	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,582	1,920,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	2,774	-
自己株式の取得による支出	1,110	694
配当金の支払額	176,090	402,982
少数株主への配当金の支払額	-	5,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,426	409,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,325	73,157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365,467	1,818,613
現金及び現金同等物の期首残高	10,197,400	9,831,932
現金及び現金同等物の期末残高	9,831,932	8,013,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。

会社名

ユーシン・アメリカ・インク

(株)ユーシン・コリア

ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド

ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー

有信国際精機股?有限公司

ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド

ユーシン・オートメーション・リミテッド

有信精機貿易(深?)有限公司

有信精機商貿(上海)有限公司

ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インドア)・プライベート・リミテッド

広州有信精密機械有限公司

なお、前連結会計年度末まで連結子会社でありましたユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーは、平成23年10月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。また、一部の連結子会社の退職給付引当金は連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含まれております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	94,219千円
支払手形	- 千円	78,587千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	64,135千円	54,765千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	477,235千円	565,109千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	729千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	24千円	933千円
計	24千円	1,662千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,018千円
機械装置及び運搬具	20千円	- 千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	178千円	85千円
無形固定資産(ソフトウェア)	219千円	246千円
計	418千円	2,350千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9,653千円
組替調整額	39
税効果調整前	9,692
税効果額	6,213
その他有価証券評価差額金	3,479

為替換算調整勘定:

当期発生額	74,703
組替調整額	6,879
税効果調整前	81,583
税効果額	-
為替換算調整勘定	81,583
その他の包括利益合計	85,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)	327,772	725	-	328,497
合計	327,772	725	-	328,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加725株は単元未満株式の買取りにによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月9日取締役会	普通株式	87,453	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	227,376	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）	328,497	463	-	328,960
合計	328,497	463	-	328,960

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加463株は単元未満株式の買取りにによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,653,652千円	7,747,068千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	121,720千円	33,750千円
譲渡性預金（有価証券）	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	9,831,932千円	8,013,318千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社員食堂の厨房設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	9,562	8,010	1,552
合計	9,562	8,010	1,552

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	3,813	3,609	203
合計	3,813	3,609	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,348	203
1年超	203	-
合計	1,552	203

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,413	1,348
減価償却費相当額	2,413	1,348

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,224	1,528
1年超	1,528	-
合計	11,753	1,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,653,652	9,653,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,288,949	4,288,949	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	550,994	550,994	-
資産計	14,493,596	14,493,596	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,918,405	1,918,405	-
(2) 未払金	371,087	371,087	-
(3) 未払法人税等	154,462	154,462	-
負債計	2,443,956	2,443,956	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,747,068	7,747,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,670,510	4,670,510	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	541,443	541,443	-
資産計	12,959,022	12,959,022	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,314,053	2,314,053	-
(2) 未払金	468,424	468,424	-
(3) 未払法人税等	300,968	300,968	-
負債計	3,083,446	3,083,446	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金については短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,653,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,288,949	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	300,000	-	-	-
合計	14,242,602	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,747,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,670,510	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	300,000	-	-	-
合計	12,717,579	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,759	114,319	89,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,759	114,319	89,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,235	51,582	4,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	347,235	351,582	4,346
合計		550,994	465,901	85,093

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,168	115,926	76,242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	192,168	115,926	76,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,275	50,117	841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	349,275	350,117	841
合計		541,443	466,043	75,400

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,637	782	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,637	782	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,797	627	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,797	627	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合に全て減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について588千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	470,818千円	511,675千円
ロ. 年金資産	432,244千円	459,785千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,574千円	51,890千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	116,592千円	106,551千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	78,017千円	54,660千円
ヘ. 前払年金費用	84,968千円	65,280千円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,950千円	10,619千円

(注) 1. 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債その他に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	32,255千円	39,171千円
ロ. 利息費用	7,470千円	6,030千円
ハ. 期待運用収益	4,268千円	4,322千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,045千円	12,387千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	43,502千円	53,266千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	41,915千円	46,014千円
計(ホ+ヘ)	85,417千円	99,280千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10～16年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	171,841千円	175,685千円
建物減価償却費	38,509	37,223
ソフトウェア	83,893	64,057
未払事業税	13,567	23,093
前受金	16,232	23,432
賞与引当金	71,600	68,580
製品保証引当金	36,834	38,296
役員退職慰労引当金	26,712	23,706
為替差損	13,951	15,250
その他	75,447	81,103
繰延税金資産小計	548,588	550,429
評価性引当額	41,563	44,055
繰延税金資産合計	507,025	506,373
繰延税金負債		
在外子会社の未分配利益	59,047	60,778
前払年金費用	34,120	23,174
その他有価証券評価差額金	28,041	22,155
その他	28,372	21,691
繰延税金負債合計	149,582	127,799
繰延税金資産の純額	357,442千円	378,573千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	339,504千円	365,173千円
固定資産 繰延税金資産	19,525千円	16,865千円
流動負債 繰延税金負債	1,587千円	3,465千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
評価性引当額の増減	2.3	1.9
外国税額控除	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
在外子会社の税率差異	3.6	2.4
在外子会社の未分配利益	0.9	0.3
試験研究費税額控除	8.3	5.4
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	38.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,923千円減少し、法人税等調整額は13,258千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、中国、インド）、欧州（英国、スロバキア）の各地域をユーシン・アメリカ・インク（米国）、(株)ユーシン・コリア（韓国）、ユーシン・オートメーション・リミテッド（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,632,145	1,916,040	1,811,947	207,515	12,567,648	-	12,567,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,070,914	3,609	227,166	17,900	3,319,591	(3,319,591)	-
計	11,703,060	1,919,649	2,039,113	225,415	15,887,239	(3,319,591)	12,567,648
セグメント利益	770,295	176,382	204,454	7,794	1,158,926	(61,071)	1,097,855
セグメント資産	10,873,339	1,228,848	1,712,191	181,367	13,995,747	7,587,886	21,583,634
その他の項目							
減価償却費	176,700	20,246	6,863	3,325	207,135	-	207,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,182	24,843	46,256	8,835	239,118	-	239,118

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	9,705,215	1,800,347	2,505,079	229,366	14,240,008	-	14,240,008
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,399,576	14,835	208,197	10,921	3,633,530	(3,633,530)	-
計	13,104,791	1,815,182	2,713,276	240,287	17,873,539	(3,633,530)	14,240,008
セグメント利益	954,988	178,055	153,891	13,690	1,300,626	(27,731)	1,272,895
セグメント資産	13,495,885	1,299,198	2,246,952	316,740	17,358,776	5,282,896	22,641,673
その他の項目							
減価償却費	134,735	18,697	8,409	4,528	166,370	-	166,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877,907	10,092	117,266	4,689	2,009,955	-	2,009,955

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	10,895	7,512
棚卸資産の調整額	71,966	35,243
合計	61,071	27,731

セグメント資産

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	1,888,861	2,277,998
全社資産（注）	9,476,747	7,560,894
合計	7,587,886	5,282,896

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金（余剰運用資金）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	8,912,734	1,670,074	1,984,839	12,567,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他のア ジア	欧州	その他	合計
5,120,864	1,986,813	2,640,146	2,009,182	658,165	152,475	12,567,648

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	9,048,483	3,085,576	2,105,948	14,240,008

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他のア ジア	欧州	その他	合計
5,203,595	2,387,180	2,332,531	3,337,367	801,813	177,520	14,240,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.42円	1,072.24円
1株当たり当期純利益金額	41.73円	44.50円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	729,833	778,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,833	778,283
期中平均株式数(株)	17,490,770	17,490,332

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,495,803	18,787,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,898	33,778
(うち少数株主持分)	(35,898)	(33,778)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,459,905	18,753,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,490,536	17,490,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	801	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,371	-	平成25年～27年
合計	-	3,172	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	801	801	769	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,516,542	7,427,762	10,730,692	14,240,008
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	365,578	725,081	942,493	1,265,092
四半期(当期)純利益金額(千円)	219,077	442,221	566,202	778,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.53	25.28	32.37	44.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.53	12.76	7.09	12.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,566,723	6,637,411
受取手形	983,415	² 851,215
売掛金	¹ 4,140,107	¹ 4,932,879
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	401,674	526,833
仕掛品	600,216	809,915
原材料及び貯蔵品	1,130,821	1,217,801
前払費用	27,106	26,019
未収消費税等	221,264	98,815
繰延税金資産	178,595	191,109
その他	30,219	24,590
貸倒引当金	11,000	11,500
流動資産合計	16,569,145	15,605,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,573,258	2,579,625
減価償却累計額	1,678,371	1,758,772
建物(純額)	894,886	820,852
構築物	84,443	86,076
減価償却累計額	66,698	68,579
構築物(純額)	17,745	17,496
機械及び装置	177,971	177,971
減価償却累計額	163,945	167,091
機械及び装置(純額)	14,025	10,879
車両運搬具	7,588	7,588
減価償却累計額	7,166	7,306
車両運搬具(純額)	421	281
工具、器具及び備品	699,317	813,542
減価償却累計額	643,462	719,718
工具、器具及び備品(純額)	55,855	93,824
土地	2,011,566	3,831,429
リース資産	-	3,751
減価償却累計額	-	762
リース資産(純額)	-	2,988
建設仮勘定	97,091	3,211
有形固定資産合計	3,091,592	4,780,964

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	995	695
ソフトウェア	16,266	7,677
無形固定資産合計	28,692	19,803
投資その他の資産		
投資有価証券	250,994	241,443
関係会社株式	775,957	767,878
出資金	170	170
関係会社出資金	267,132	267,132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	305	32
破産更生債権等	38,162	38,589
差入保証金	29,814	28,764
繰延税金資産	71,075	67,291
その他	198,938	189,580
貸倒引当金	38,162	38,589
投資その他の資産合計	1,594,388	1,562,293
固定資産合計	4,714,672	6,363,061
資産合計	21,283,818	21,968,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,485	428,584
買掛金	1,907,572	1,863,458
リース債務	-	801
未払金	347,630	467,409
未払費用	66,575	67,655
未払法人税等	134,700	282,400
前受金	37,642	37,567
預り金	12,446	11,202
賞与引当金	179,000	180,000
役員賞与引当金	13,680	16,950
製品保証引当金	84,500	91,200
設備関係支払手形	-	583
その他	46	-
流動負債合計	3,059,279	3,447,813

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	-	2,371
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
長期預り保証金	580	540
固定負債合計	67,360	69,691
負債合計	3,126,639	3,517,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	4,457,446	4,755,090
利益剰余金合計	14,443,761	14,741,405
自己株式	347,208	347,903
株主資本合計	18,106,122	18,403,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,056	47,576
評価・換算差額等合計	51,056	47,576
純資産合計	18,157,178	18,450,648
負債純資産合計	21,283,818	21,968,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 11,703,060	3 13,104,791
売上原価		
製品期首たな卸高	278,627	401,674
当期製品製造原価	7,874,193	8,794,065
合計	8,152,820	9,195,739
製品期末たな卸高	401,674	526,833
製品売上原価	1 7,751,145	1 8,668,905
売上総利益	3,951,914	4,435,886
販売費及び一般管理費		
販売促進費	433,764	451,777
荷造運搬費	473,752	529,743
製品無償修理費	33,266	88,600
製品保証引当金繰入額	75,700	82,400
貸倒引当金繰入額	8,574	1,119
役員報酬	132,409	162,150
給料手当及び賞与	693,445	717,439
賞与引当金繰入額	77,535	80,522
役員賞与引当金繰入額	13,680	16,950
退職給付費用	34,379	37,151
福利厚生費	128,484	138,557
賃借料	101,465	92,750
旅費及び交通費	90,342	101,301
通信費	43,711	41,377
支払手数料	112,368	152,622
減価償却費	87,278	36,658
研究開発費	2 477,235	2 565,109
その他	164,223	184,664
販売費及び一般管理費合計	3,181,619	3,480,897
営業利益	770,295	954,988
営業外収益		
受取利息	33,434	18,076
有価証券利息	1,738	660
受取配当金	3 103,378	3 107,614
仕入割引	8,203	10,077
受取手数料	3 4,758	3 4,284
その他	19,360	15,761
営業外収益合計	170,874	156,473

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外費用		
売上割引	589	453
為替差損	50,697	3,443
その他	212	8
営業外費用合計	51,499	3,905
経常利益	889,671	1,107,557
特別利益		
投資有価証券売却益	782	627
特別利益合計	782	627
特別損失		
固定資産除売却損	4 398	4 2,318
投資有価証券評価損	-	588
関係会社株式評価損	-	8,079
特別損失合計	398	10,986
税引前当期純利益	890,054	1,097,198
法人税、住民税及び事業税	250,459	399,791
法人税等調整額	30,310	2,517
法人税等合計	280,769	397,274
当期純利益	609,284	699,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,215,659	77.3	7,070,859	77.2
労務費		1,047,501	13.0	1,094,308	12.0
経費		783,094	9.7	989,684	10.8
当期総製造費用		8,046,255	100.0	9,154,852	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	539,027		600,216	
合計		8,585,283		9,755,069	
他勘定振替高		110,873		151,089	
期末仕掛品たな卸高		600,216		809,915	
当期製品製造原価		7,874,193		8,794,065	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	456,614	627,551
減価償却費(千円)	89,421	98,077

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品無償修理費へ振替(千円)	89,864	106,429
工具、器具及び備品へ振替(千円)	18,916	41,448
建設仮勘定へ振替(千円)	2,091	3,211
合計(千円)	110,873	151,089

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	286,314	286,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
当期首残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,023,071	4,457,446
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	609,284	699,924
当期変動額合計	434,375	297,643
当期末残高	4,457,446	4,755,090

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,009,386	14,443,761
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	609,284	699,924
当期変動額合計	434,375	297,643
当期末残高	14,443,761	14,741,405
自己株式		
当期首残高	346,098	347,208
当期変動額		
自己株式の取得	1,110	694
当期変動額合計	1,110	694
当期末残高	347,208	347,903
株主資本合計		
当期首残高	17,672,858	18,106,122
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	609,284	699,924
自己株式の取得	1,110	694
当期変動額合計	433,264	296,949
当期末残高	18,106,122	18,403,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,374	51,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,318	3,479
当期変動額合計	17,318	3,479
当期末残高	51,056	47,576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,374	51,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,318	3,479
当期変動額合計	17,318	3,479
当期末残高	51,056	47,576

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,741,233	18,157,178
当期変動額		
剰余金の配当	174,909	402,280
当期純利益	609,284	699,924
自己株式の取得	1,110	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,318	3,479
当期変動額合計	415,945	293,469
当期末残高	18,157,178	18,450,648

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 13～38年
機械及び装置 12年
 - (2) 無形固定資産
自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

7. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式により処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,630,815千円	1,962,456千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	94,219千円
支払手形	- 千円	78,587千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	57,151千円	52,782千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	477,235千円	565,109千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,070,914千円	3,399,576千円
受取配当金	99,420千円	102,815千円
受取手数料	4,758千円	4,284千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	1,957千円
構築物	- 千円	60千円
機械及び装置	20千円	- 千円
工具、器具及び備品	158千円	53千円
ソフトウェア	219千円	246千円
計	398千円	2,318千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	327,772	725	-	328,497
合計	327,772	725	-	328,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加725株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,497	463	-	328,960
合計	328,497	463	-	328,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社員食堂の厨房設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,562	8,010	1,552
合計	9,562	8,010	1,552

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,813	3,609	203
合計	3,813	3,609	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,348	203
1年超	203	-
合計	1,552	203

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,413	1,348
減価償却費相当額	2,413	1,348

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,224	1,528
1年超	1,528	-
合計	11,753	1,528

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式767,878千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式775,957千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	46,846千円	52,093千円
建物減価償却費	38,509	37,223
ソフトウェア	83,893	64,057
未払事業税	13,567	23,093
賞与引当金	71,600	68,580
製品保証引当金	33,800	34,747
役員退職慰労引当金	26,712	23,706
その他	29,578	23,936
繰延税金資産小計	344,505	327,438
評価性引当額	32,672	23,706
繰延税金資産合計	311,833	303,731
繰延税金負債		
前払年金費用	34,120	23,174
その他有価証券評価差額金	28,041	22,155
繰延税金負債合計	62,162	45,329
繰延税金資産の純額	249,670千円	258,401千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.0
住民税均等割	1.9	1.6
外国税額控除	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
試験研究費税額控除	5.6	4.6
評価性引当額	2.2	0.6
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

これに伴い、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,735千円減少し、法人税等調整額は16,072千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.11円	1,054.92円
1株当たり当期純利益金額	34.83円	40.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	609,284	699,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,284	699,924
期中平均株式数(株)	17,490,770	17,490,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	142,151	106,755
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	49,275
		(株)安川電機	50,000	38,900
		住友重機械工業(株)	66,097	30,404
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	14,508
		第一生命(株)	10	1,143
		日精樹脂工業(株)	1,000	457
		計	384,187	241,443

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金) (株)京都銀行	-	300,000
		計	-	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,573,258	10,187	3,820	2,579,625	1,758,772	82,263	820,852
構築物	84,443	2,503	870	86,076	68,579	2,690	17,496
機械及び装置	177,971	-	-	177,971	167,091	3,145	10,879
車両運搬具	7,588	-	-	7,588	7,306	140	281
工具、器具及び備品	699,317	134,598	20,373	813,542	719,718	90,466	93,824
土地	2,011,566	1,819,862	-	3,831,429	-	-	3,831,429
リース資産	-	3,751	-	3,751	762	762	2,988
建設仮勘定	97,091	22,621	116,501	3,211	-	-	3,211
有形固定資産計	5,651,237	1,993,524	141,565	7,503,196	2,722,231	179,469	4,780,964
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
商標権	2,500	-	-	2,500	1,804	300	695
ソフトウェア	515,686	885	315	516,256	508,579	9,226	7,677
無形固定資産計	529,616	885	315	530,186	510,383	9,526	19,803

(注) 土地の当期増加額は、全て新工場用地の取得であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,162	12,138	192	11,018	50,089
賞与引当金	179,000	180,000	179,000	-	180,000
役員賞与引当金	13,680	16,950	13,680	-	16,950
製品保証引当金	84,500	82,400	75,700	-	91,200
役員退職慰労引当金	66,780	-	-	-	66,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金に関する洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,183
預金の種類	
当座預金	78,647
普通預金	1,352,235
定期預金	5,200,000
別段預金	4,345
小計	6,635,227
合計	6,637,411

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株Y P K	147,700
株ワイズ	84,635
株ムラマツ	28,496
株高田商会	27,052
株アイオー・エム	26,814
その他	536,515
合計	851,215

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	94,219
4月	176,558
5月	228,060
6月	161,888
7月	116,998
8月以降	73,488
合計	851,215

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広州有信精密机械有限公司	587,525
コーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイラ ンド)・カンパニー・リミテッド	461,074
コーシン・アメリカ・インク	366,207
住友重機械工業(株)	360,481
日本サムスン(株)	347,536
その他	2,810,052
合計	4,932,879

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
4,140,107	13,464,422	12,671,650	4,932,879	72.0	123.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
取出口ボット	351,374
ストック装置	25,873
特注機	75,435
付属機器等	74,149
合計	526,833

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	305,297
ストック装置	15,496
特注機	412,127
付属機器等	76,994
合計	809,915

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御部品	679,591
メカ部品	454,107
素材	45,473
補助材料	37,250
小計	1,216,423
貯蔵品	
梱包材料	710
その他	667
小計	1,378
合計	1,217,801

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セファテクノロジー(株)	54,179
(株)宮本電機製作所	32,730
(株)キーエンス	28,010
京セラ(株)	24,449
中村電気(株)	22,989
その他	266,225
合計	428,584

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	78,587
4月	62,635
5月	87,483
6月	102,228
7月	97,649
8月以降	-
合計	428,584

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	181,459
(株)安川メカトレック	157,228
タカヤ(株)	126,485
(株)たけびし	116,271
日本電産シンポ(株)	97,870
その他	1,184,144
合計	1,863,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西村 猛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシン精機の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーシン精機が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西村 猛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。